

平成 26 年度（2014 年度）事業報告書

2014 年 11 月の APEC 首脳会議の機会に、約 2 年半ぶりとなる日中首脳会談が行われ、これにより日中両国は戦略的互惠関係を再確認し、関係改善に向けて大きな一歩を踏み出した。

日中経済協会は、首脳会談に先立つ 9 月下旬に、総勢 210 名という過去最大規模の参加者を得て、**第 40 回日中経済協会訪中代表団**を派遣し、汪洋副総理や中国政府経済担当部門の幹部との意見交換を通じ、日中経済関係を回復・改善すべきであるとの双方の基本認識を再確認した。また昨年初来、第 8 回「**日中省エネルギー・環境総合フォーラム**」の早期開催を働きかけ、その結果、12 月末、北京で日中双方多数の参加を得て 2 年ぶりとなる同フォーラムを成功裏に開催した。これらは日中経済交流のモメンタムを高め、今後引き継ぐものとして従来にも増して意義を有するものである。

2013 年 3 月に立ち上げた**中国大気汚染改善協力ネットワーク**に関しては、山東省及び淄博（しはく）市との間で、同市を日中協力による総合的な大気汚染改善のモデル区として推進する旨の覚書を調印するとともに、双方向での企業訪問など協力の具体化を図っている。また中国の新政権下における最重要政策の一つである新型都市化について、**国家発展改革委員会・中国都市化センター**との間で、「**スマートシティ等協力推進**」に関する覚書に調印するなど新たなビジネス協力を目指しつつある。

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21 世紀日中関係展望委員会（委員長 福川伸次・元通商産業事務次官）

計 6 回の委員会での審議を重ねた結果、9 月に第 11 回提言書「**日中相互信頼への回帰を望む—市場機能重視改革への期待と共に—**」を取り纏めた。

本提言は、その直後に派遣された日中経済協会訪中代表団から汪洋副総理等に手交された。「ぜひ提言がこれからの中日経済協力で実践されることを望む」との積極的な評価を頂くとともに、同提言の中で提案した「**日中ハイレベル経済対話**」の早期開催に関し、中国側代表である同副総理として早期再開を目指したいとの意欲的なコメントがあった。

【別添資料 3】

②経済交流委員会

（委員長 北原基彦・公益社団法人日本経済研究センター主任研究員）

対中ビジネスの主要各分野における専門家 17 名で構成される経済交流委員会を計 3 回開催した。その上で中国の経済政策・産業動向及び日中間の経済交流を自動車、鉄鋼、金融、資源エネルギー、運輸等主要セクター別に分析・整理した報告書は、2015 年 6 月に「日中経済産業白書 2014/2015」として出版する予定である。

なお、2013 年度の同委員会研究成果を『日中経済産業白書 2013/2014：速まる中国の構造変化と日中ビジネス再構築』として発行した。

③2014 年度関西地区会員懇談会

11 月 17 日、大阪市内で「2014 年度関西地区会員懇談会」を開催した。関西地区の賛助会員をはじめとする産官学各界から約 100 名が出席した。井上礼之副会長・関西本部長の挨拶及び岡本巖理事長による当協会の最近の主要活動報告に続き、宮本雄二・元駐中国大使から、「日中首脳会談後の日中関係」をテーマに講演をいただいた。

④その他

「業務諮問部会」（委員長：渡辺利夫拓殖大学学長）、「政策委員会」等を開催し、当協会の各種事業活動、業務全般について意見交換を行った。

(2) 広報および情報発信

①『日中経協ジャーナル』発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を 12 回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布した。

なお、平成 25 年度より巻頭言として、正副会長のメッセージの掲載を行っていることに加え、スペシャルレポートでは、18 期 3 中全会決定の「全面的改革深化」の進捗状況とそのビジネスへの関連性について、詳細に報告することに努めている。

【別添資料 4】

②『中国経済データハンドブック 2014 年版』発行

中国の概況、政治体制、2013 年の経済、2014 年の計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などについて、最新データを基に整理し、更に省エネルギー・環境保護、高齢化対応のページを充実させて、9 月に発行した。

③ホームページを含む電子媒体による情報発信の改善・充実

賛助会員企業への情報コンテンツ「JCEA ニュース」をはじめ、各種イベント案内や中国関連情報を随時 E-Mail にて発信している。また当協会ホームページ上での会員向け情報発信を拡大させるとともに、情報提供の迅速化に努めた。

(3) 中国のシンクタンクとの交流

岡本理事長、篠田北京事務所長等の往訪を含め、中国国務院発展研究センター(DRC)との交流を継続し、2015年2月には、日本の天然ガス業界の発展の経緯と料金メカニズムの変遷を考察することを目的とした DRC 市場経済研究所鄧郁松副所長等の来日を受入れ、意見交換を行った。

また、DRC 主催の「中国発展高層論壇 2015」(15年3月 北京市)に岡本理事長等が出席して新常态下の中国マクロ経済運営と全面的改革深化の展望について最新情報の把握と意見交換等を行った。その結果について会員企業へ情報発信した。

(4) 委託事業

①外部からの受託

株式会社きんざいが実施する通信講座「アジア進出支援に強くなる講座(中国ビジネス支援編)」テキストの改訂執筆を行った。

また、日揮株式会社が実施した「医療機器・サービス国際化推進事業(海外展開の事業性評価に向けた実証調査事業)での中国における高齢者サービス事業実証調査プロジェクト」において、高齢者向けのサービス施設・スタッフの実態調査を行った。

②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供を行った。

2. 経済・技術交流事業

(1) 「2014年度日中経済協会訪中代表団」の派遣 9月22日～27日

40回目となる2014年度日中経済協会訪中代表団を北京及び地方視察として山東省に派遣した。 【別添資料5】

(2) 省エネルギー・環境協力

①第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催 12月28日

2年ぶりとなる日中省エネルギー・環境総合フォーラムを北京で開催した。

【別添資料6】

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたニーズの集約や案件・参加募集、中国の関係機関・企業や地方政府との交流を通じた情報収集・提供やマッチングの促進などを行い、省エネ・環境ビジネスの中国での展開を支援した。

また、「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧 DVD」を改訂し、2014-2015年度版を作成した。省エネルギー、新エネルギー、循環経済、水処理、土壌汚染防止・土壌改良等合計193社、441件のデータを収録し、最近重点となっている大気汚染対策に関わる内容も取り入れた。本DVDは第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムや各種交流活動を通じて、中国政府、設計院・技術評価機関等を含む専門機関、企業関係者に配布したほか、収録された情報については、JC-BASEウェブサイトでのダウンロードも出来るようになっている。

③中国大気汚染改善協力ネットワークの活動

山東省及び淄博（しはく）市との間で、「山東・淄博日中大気汚染対策協力モデル区事業」を立ち上げ、専門家派遣、企業マッチング等事業を展開した。

【別添資料7】

④その他

イ) 水・汚泥処理、重金属対策、土壌修復、廃棄物処理

6月の「第8回環境技術産業論壇」（主催：中国水網、北京）、11月の「2014中国水博覧会 Water Expo China」（主催：水利部・中国水利学会、北京）、1月の「第6回国際水ソリューション展 InterAqua2015」（主催：ICS コンベンションデザイン、東京）への参加・出展を通じて日中双方のニーズを把握するとともに、ビジネスマッチングを行った。

また、中国の近未来の理想の都市下水処理システム構築を目指す「下水処理場専門家委員会」に対し、日本の専門家による講演を実施、日本の技術の適用可能性について交流を行った。

ロ) リサイクル

10月の「2014中国循環経済発展フォーラム」の資源再利用分科会において、日本の都市鉱山の政策と技術・実践面について専門家を派遣し講演を行った。2015年3月には、天津市政府との覚書（14年12月締結）に基づき、同市におけるリサイクル分野での協力可能性の調査を行った。

ハ) 省エネルギー

9月に「第4回国際（広東）省エネ展」（主催：広東省経済信息化委員会、広州）にパネル出展し、広東省省エネ協会との交流を強化したほか、11月には工業信息化部の要請を受け、「中国国際省エネルギー・環境技術産業設備ハイレベル論壇」（主催：中国工業節能・清潔生産協会（会長は中国節能投資公司王曉康董事長）、北京）に参加した。

このほか、中国環境産業商会（文一波会長）と中国循環経済協会（趙家榮会長）が共催した「中国環境産業ハイレベルフォーラム」（7月、江蘇省塩城市）に参加したほか、2015年2月には、岡本理事長の四川省訪問に合わせ、省エネルギーセンターと連携して日本省エネルギー技術セミナーを成都で開催した。

【別添資料8】

（3）新型都市化

新政権下で2014年に発表され、実行に移されている新型都市化政策の核心の一つはスマートシティである。2014年度の重点を、スマートシティ建設における、①中国側キーパーソンとの人脈形成、②中国新型都市化・スマートシティ建設のビジョンと課題の把握、③ビジネス形成を念頭においた日本のスマートシティ・スマートコミュニティの取組み状況と経験の紹介、などにおき交流を進めた。その結果、中国都市化センターとの間で「スマートシティ等協力推進に関する覚書」を調印し、協力プロジェクトを進めている。

（4）シルバービジネス

①高齢化対応ビジネスチャンス基礎調査 2月8日～17日

中国の高齢化対応ビジネスに日本企業が参入することを支援すべく、上海、瀋陽、大連における中国民間資本による大型投資案件等についての情報収集を行うとともに、企業調査や専門家からのヒアリングを行った。

②「シルバー産業訪中団」の派遣 3月3日～7日

日本企業の参入支援を目的として大阪商工会議所と共同で訪中団を派遣した。上海及び江蘇省昆山市、浙江省桐郷市を訪れ、先駆的な取組みを進めている日系企業や高齢者向け施設を開発している中国企業との間で交流を行った。

（5）中国の政府・主要機関との交流

①「中国共産党青年幹部代表団」の受入れ 2月2日～6日

経済産業省と中国共産党中央対外連絡部（中連部）との定期交流事業として、

中連部幹部局・劉延福副局長を団長とする中国共産党青年幹部代表団一行 12 人の受入れを行った。一行は、東京、京都、大阪を訪問し、アベノミクスの現状と見通し、省エネ・環境保護分野の取り組み、中小企業振興対策などへの理解を深めるべく、意見交換や現場視察を行った。

②中国国際貿易促進委員会（CCPIT）・姜増偉会長訪日の支援 2月4日～7日

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）・姜増偉会長が中国の有力企業家を率いて来日した機会に、張富士夫会長および一部の副会長・常任理事企業との懇談会を開催した。また CCPIT と当協会の共催による「日中経済交流会」を開催し、日中双方の企業・関連団体より約 160 名が参加。

（6）中国の地域発展への協力

訪問や受入れ等を通じ、主に北京、遼寧、吉林、黒龍江、天津、山東、江蘇、広東、湖北、安徽、四川、重慶、福建の 10 省 3 直轄市との間で地域発展に向けた交流を行った。日中関係の改善に伴い、特に年度後半にかけての来日が急増した。

省長クラスでは、14 年 7 月に四川省魏宏省長、12 月に吉林省陳偉根副省長、15 年 3 月には山東省夏耕副省長が来日した。このほか、10 月に合肥市江洪副市長、12 月に青島市劉明君副市長、3 月に重慶市対外経済貿易委員会李謙副主任が来日、重慶市とは 2 年ぶりの交流となった。

地方政府が協力を期待する分野としては、省エネ・環境の他に、シルバー産業（遼寧、山東など）、ロボット産業（重慶）、住宅産業化（済南）、農業の産業化（湖北）などが目立った。

【別添資料 8】

（7）政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

イ) 石炭専門委員会－石炭取引交流会の開催 11月20日

一昨年に引き続き、実務者ベースの「石炭取引交流会」を開催した。日本側は日中長期貿易協議委員会・生田章一事務局長、中国側は中国中煤能源集团有限公司銷售(販売)公司・吳軍総経理をトップに、双方合わせて 26 名の関係者が参加し、各業界代表者によるプレゼンテーションが行われた。

ロ) 省エネ等技術交流促進部会－第 8 回定期交流の開催 12月28日

「第 8 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において LT 分科会として定期交流を実施した。

【別添資料 6】

②日中友好 7 団体の活動

日中双方の新年賀詞交歓会や中国からの要人来日時懇談など、他の関係 6 団体（日中友好協会、日本国際貿易促進協会、日中文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力し、各種事業を実施した。

3. 対中ビジネス支援事業

賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」、「中国法務相談交流会」を実施し、中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローし、個別の相談案件にも対応した。

関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの現地法人の再編、税制、労務管理等についての相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) セミナーの開催

①中国法務相談交流会、賛助会員セミナー

賛助会員を対象として、8月から5回にわたり、労務問題をシリーズテーマとして、北京市大地法律事務所・熊琳パートナー弁護士による中国法務相談交流会を開催した。

また、賛助会員等本邦企業の中国ビジネス展開に資することを目的として、賛助会員セミナーを6月から3回にわたり主催したほか、日中投資促進機構との共催、相互協力によるセミナーを実施した。

②中国ビジネスソリューション（法務）セミナー

賛助会員のみならず、広く中国ビジネス展開を進めている企業を対象として、一連のビジネス課題に対する確実なアドバイスやソリューションの提供を目的として、「中国ビジネスソリューション（法務）セミナー」を10月17日から2015年2月20日まで5回にわたり実施した（有料）。

セミナーのテーマ：

戦略的な投資の構築、紛争とその対応、知的財産権、コンプライアンス、再編・撤退・全体のまとめ。

(2) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は、中国の将来を担う大学生に対し、日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的として、北京の中国日本商会在2007年から実施している訪日

研修事業である。一昨年春までの5年間で第1ラウンド計10団(約280名)の来日
が実現し、引き続き第2ラウンドとして2012年秋から3年間の予定で、毎年70名
の大学生の訪日研修に取り組んでいる。当協会はその受入協力機関として、本年度は、
以下の2回の受入を行った。

①第14回：5月25日～6月5日 11泊12日

北京科技大学、北京交通大学、中国石油大学、北京語言大学、国際関係学院、
北京第二外国語大学の6大学から35名

②第15回：11月25日～12月5日 7泊8日

北京大学、北京理工大学、北京師範大学、北京外国語大学、中国伝媒大学、北
京建築大学の6大学から35名

(3)「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」(さくらサイエンスプラン)の実施

当協会は、科学技術振興機構(JST)の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」
(さくらサイエンスプラン)として、青島市科学技術局の推薦を得て、中国海洋大学
の青年研究者9名(含青島市科学技術局)を招聘し、海洋エネルギー・環境研究分野
での訪日研究交流を実施した(2015年1月13日～22日)。

東京大学柏キャンパス、キヤノングローバル戦略研究所、海洋研究開発機構、日本
科学未来館、佐賀大学海洋エネルギー研究センター、九州大学筑紫キャンパス等を訪
問し、研究施設等の見学、日本側専門家との研究交流を行った。

(4) 中国若手企業家との交流

中国最初のMBAスクールとして、上海市がEUの協力を得て浦東新区に開校した「中
欧国際工商学院(CEIBS)」で研修中の若手企業家(1970-80年代生まれ)20名が3
月に研修のため来日。この機会を捉え、日本の老舗といわれる企業が、異なる時代を
経て如何にして、技術・経営革新を通じて存続・発展を遂げてきたのか等、若手企業
家が希望するテーマに基づき賛助会員企業との視察・交流を手配し、相互理解を深め
た。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進
するため、広範に内外諸機関との間で、種々の連絡調整や事業協力などを実施した。
第12次五カ年計画のこれまでの経済運営状況やその成果、今後の具体的実施計画に
ついての把握や2014年10月の四中全会での決定の分析に努めた。

また、日中関係が徐々に改善の方向に向かうなか、中国政府関係機関や地方政府の幹部訪日が復活し、招聘状の発信や査証取得についての協力を行った。引き続き省エネ・環境分野での経済交流や地方交流にも重点を置き、日中省エネ・環境総合フォーラム開催に向けて中国側関係機関と調整作業を進めるとともに、一昨年度から本格的に活動を開始した都市化・高齢化対策等の新たな分野での日中経済協力を推進した。

更に各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

これらの他、北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き、各種セミナーやシンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて日中両国政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。 【別添資料 9】

(2) 上海事務所

上海市を中心とした中国華東地域（江蘇省、浙江省、安徽省）および山東省、陝西省、湖北省などの周辺エリアの各省・市をはじめとした地方政府や経済開発区などとの交流を通じて情報収集に努めるとともに、各地に進出した会員企業ほか日系企業への情報発信や個別案件へのアドバイス、在中国の日本人・日系企業関係者に向けた講演等を通して、企業の対中ビジネス支援を行った。

また、日本の在上海の各自治体関係者への情報発信や相談に対応したほか、中国側政府機関や企業・各種機関との交流の促進、日中間の経済・文化交流イベント等の支援を行い、多方面から日中間の関係強化に努めた。

更に、当事務所に設置している北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室と、それぞれの日本の自治体と協力しながら、様々な情報の収集・発信および中国側の各関係機関とのネットワークの構築、上海に進出した企業・邦人との交流、対中ビジネス支援、観光振興等の幅広い業務を実施した。

これらのほか、在上海市や在北京市の日系企業が四川省等の内陸部への進出を検討する際には、当協会成都事務所と連携し、現地視察などのサポートを行ったほか、四川省駐上海事務所に協力して上海地域における内陸地域の PR 活動や企業誘致支援などにも積極的に取り組んだ。 【別添資料 10】

(3) 成都事務所

中国西部地域において最も古くから活動する海外経済団体事務所の一つとして、成

都市をはじめとした四川省各都市や、重慶市、陝西省、湖北省など周辺省市の中国側諸機関との連携を深めつつ、我が国の企業・団体等のニーズに対応する情報収集や人的な交流支援などに努めた。

また、成都日本商工クラブの事務局としても活動し、現地日系企業と四川省・成都市を結ぶ役割を果たしているほか、日中双方の関係者の交流プラットフォームとしても機能している。

【別添資料 1 1】

（４）瀋陽事務所

2014年度は、「2014年日中経済協力会議」の開催に向け努力したものの、中国側と会議内容に関する共通認識が得られなかったこと等の理由から、結果として会議開催は実現しなかった。そこで2015年度開催に向け、中国側関係機関及び日本側関係機関との継続協議を行った。

また、東北3省1自治区の地方政府関係者や現地進出日系企業との交流・情報交換を頻繁に行い、問題解決支援に注力した。

【別添資料 1 2】

【別添資料1】 主要事業一覧

月/日	事業名	頁	種別
【2014年】			
4/15～20	中国都市化ハイレベル国際フォーラム（上海）	20	派遣
4/20～21	山東・淄博大気汚染対策モデル地区構想視察団	16	派遣
5/25～6/5	第14回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日	7	受入
5/29	一般財団法人日中経済協会第11回理事会		
6/8～10	第8回中国北京国際省エネルギー・環境保護展覧会	19	派遣
6/20～21	第8回環境技術産業論壇	20	派遣
6/23～27	国家発展改革委員会城市・小城镇改革発展中心考察訪日団	20	受入
6/27	一般財団法人日中経済協会第5回評議員会		
7/9～12	淄博大気汚染対策協力モデル区PJ協議訪中	16	派遣
7/19～20	中国環境産業ハイレベルフォーラム	18	派遣
7/23	四川省魏宏省長単独会見	19	
8/1～2	2014 崇礼 中国都市発展国際論壇	20	派遣
9/1～3	第3回中国国際新素材博覧会	16	派遣
9/18～20	第4回国際（広東）省エネ展	18	出展
9/22～27	2014年度日中経済協会訪中代表団	13	派遣
10/26～30	湖北省政治協商会議人口環境保護委員会邵漢生主任一行	19	受入
11/1～2	2014中国循環経済発展フォーラム	21	派遣
11/7～10	2014広州・中国持続的都市発展高層国際フォーラム	21	派遣
11/17	2014年度関西地区会員懇談会	2	主催
11/17	天津経済技術開発区（TEDA）投資環境説明会	16	共催
11/18～24	北京市投資促進局訪日投資促進団	21	受入
11/25～12/5	第15回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日	7	受入
11/27～28	中国国際省エネルギー・環境技術産業設備ハイレベル論壇	21	派遣
11/28	2014中国山東省（東京）経済貿易協力懇談会	17	共催
12/1～3	2014中国水博覧会 Water Expo China	20	派遣
12/9～12	青島市訪日団	17	受入
12/14～19	山東省済南市住宅産業化訪日団	17	受入
12/18～20	廃車処理産業発展国際経験検討会（於：北京）	21	派遣
12/28	第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	14	共催

【2015年】			
1/13～22	中国海洋大学青年研究者訪日（さくらサイエンスプラン）	8	受入
1/18～23	山東・淄博日中大気汚染対策協力モデル区訪日団	17	受入
1/28～30	国家発展改革委員会中国都化センター李鉄主任一行	21	受入
1/28～30	第6回国際水ソリューション展 InterAqua2015	20	出展
1/29	日中スマートシティ交流会議 in 柏の葉	21	共催
1/31～2/4	日中省エネルギー技術セミナー（成都）	19	共催
2/1～2	国務院発展研究中心市場経済研究所鄧郁松副所長一行	3	受入
2/2～6	中国共産党青年幹部代表团	5	受入
2/4～7	中国国際貿易促進委員会（CCPIT）・姜増偉会長訪日	6	支援
2/6	（中国国際貿易促進委員会姜増偉会長訪日）日中経済交流会	6	共催
2/8～17	高齢化対応ビジネスチャンス基礎調査	5	派遣
2/12	一般財団法人日中経済協会正副会長常任理事懇談会		
3/1～4	天津市エネ環境調査訪中	16	派遣
3/3～7	シルバー産業訪中団	5	派遣
3/14～17	重慶市対外貿易経済委員会李謙副主任一行	19	受入
3/18	一般財団法人日中経済協会第14回理事会		
3/21～24	中国発展高層論壇 2015	3	派遣
3/23～24	中欧国際工商学院（CEIBS）若手企業家訪日	8	支援
3/25	山東省一日中経済協会 ビジネス交流会	18	共催

【別添資料2】 表敬一覧

- 4月1日 成都市人民対外友好協会趙玲副秘書長一行
- 7月23日 四川省魏宏省長
- 8月6日 廈門市投資促進局傅建洪副局長
- 8月26日 臨沂市魏華祥副市長
- 9月30日 天津経済技術開発区（TEDA）郎東副主任一行
- 10月22日 福建省商務庁鐘木達副庁長
- 10月24日 合肥市江洪副市長
- 10月29日 湖北省政治協商会議人口環境保護委員会邵漢生主任
- 12月11日 青島市劉明君副市長

[2015年]

- 1月30日 溧陽市劉敏副市長
- 2月3日 山東省商務庁呂偉副庁長

3月4日 青島市商務局馬衛剛局長

3月16日 重慶市對外貿易經濟委員會李謙副主任

【別添資料3】 提言書「日中相互信頼への回帰を望む—市場機能重視改革への期待と共に—」 主要骨子

はじめに 時代は日中両国に何を期待しているか

1. 人間価値重視の経済社会の形成—21世紀の新たな目標として
2. 世界が期待する中国経済の安定的成長—市場機能の効果的活用を中心に
3. 日中経済関係進化への途—対中投資回復の可能性
4. 世界経済の成長持続への貢献
5. 総括提言：日中相互信頼への回帰

おわりに 時代創新の先頭に立とう

【別添資料4】 『日中経協ジャーナル』各号特集テーマ

4月号 No. 243号 中国水市場—改革とビジネスの可能性

5月号 No. 244号 中国金融改革

6月号 No. 245号 都市・農村一体化改革

7月号 No. 246号 中国ヘルスケア産業振興とビジネスチャンス

8月号 No. 247号 山東省モデルを読む—地域経済の発展と改革

9月号 No. 248号 中国経済の中長期展望

10月号 No. 249号 中国の農業近代化とアグリビジネス

11月号 No. 250号 日中相互信頼回復と市場機能重視改革への期待

—2014年度日中経済協会訪中代表団

12月号 No. 251号 依法治国と対中投資法務

[2015年]

1月号 No. 252号 2015年の中国経済社会展望

2月号 No. 253号 第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

3月号 No. 254号 日中新世代人材交流の重要性

【別添資料5】 「2014年日中経済協会訪中代表団」の派遣 9月22日～27日

第40回目となる今回の訪中団は、張富士夫会長を団長、榊原定征名誉会長（日本経済団体連合会会長）を最高顧問とし、当協会副会長をはじめ、会員企業、プレスなど総勢210名で過去最大規模となった。汪洋国务院副総理、姜増偉中国国際貿易促進委員会会長と会見するとともに、商務部（高虎城部長）、国家發展改革委員会（朱之鑫副主任）、工業信息化部（朱宏偉総工程師）との全体会議、さらに中国企業家とのビジネス交流の場を設け、企業アライアンス（王巍中国M&A

公会会長)、環境ビジネス(文一波中国環境服務業商会会長)の2分科会を実施した。また王巍会長の周旋により国際金融博物館で胡徳平・元中華全国工商業聯合会副主席はじめ同会の著名企業家と対話を行った。

汪洋副総理をはじめ経済関係各機関の指導者は、一様に大型ミッションの訪中を高く評価し、一連の会談を通じ、「お互いの利益のために」日中経済関係を回復・改善しようとの基本スタンスを日本側と共有していることが再確認された。

また、張会長から汪洋副総理に「日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会 第11回提言書」を手渡したほか、商務部との全体会議においては、会員企業へのアンケートを取りまとめた「中国ビジネス環境に関する改善要望事項」を提出した。

更に、坂根正弘副会長(小松製作所相談役)を団長として、約70名が山東省を訪問し、済南市において郭樹清省長、夏耕副省長と会見した。更に淄博市においては徐景顔市長と岡本巖理事長との間で「淄博日中大気汚染対策協力モデル区に関する覚書」に調印し、大気汚染対策について交流会議を実施したほか、青島市で張新起市長と会見、ビジネス対話を行った。

【別添資料6】 第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラム 12月28日

開催が延期されていた第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムについて、計6回にわたる北京での実務者協議を行う等、双方関係者の努力の結果、12月28日、北京市(遼寧大廈)において日中双方500人が参加し開催した。主催は、日本側は経済産業省と日中経済協会、中国側は国家発展改革委員会と商務部である。

全体会議においては、高木陽介経済産業副大臣、解振華国家発展改革委員会副主任、高燕商務部副部長、渡文明日中経済協会副会長(JXホールディングス名誉顧問)が主催者として挨拶、王小康中国節能環保集团董事长、上田隆之資源エネルギー庁長官が講演した。さらに今回はスペシャルゲストとして、天野浩名古屋大学大学院教授(2014年ノーベル物理学賞受賞者)が「GaNを用いた新しいエレクトロニクスと省・創エネルギーへの貢献」と題して、王毅全人代常務委員会委員・中国科学院政策研究所長が「中国省エネ・排出削減と生態文明構築の理論と実践」と題して、それぞれ特別講演を行った。

従来通り、日中の省エネ・環境に関する協力調印プロジェクトの文書交換式が行われ、高木陽介経済産業副大臣、解振華国家発展改革委員会副主任等の陪席の下、計41案件が披露された。これらを含め、本フォーラムにおける累計調印案件数は259件となった。

また日中双方の関心事項につき、エネルギー管理システム・LED、石炭火力発電(クリーンコールテクノロジー)、大気汚染対策、循環経済、次世代自動車、

日中長期貿易協議委員会（リサイクル・汚泥処理）の6つのテーマに基づき、分科会を実施、政府・企業が参加して実務的な交流を行った。

なお、日中経済協会は、本フォーラムにおいて、淄博市、青島市、天津市、中国循環経済協会との間で交わした4つの協力覚書を披露した。

【別添資料7】 中国大気汚染改善協力ネットワークの活動

（山東・淄博日中大気汚染対策協力モデル区事業）

2014年4月～7月に淄博市を訪問し、実態調査を行うとともに市政府の意向を確認。9月にモデル区事業実施のための覚書を締結。重点分野を①石炭のクリーン燃焼技術、②脱硫・脱硝・微粒子対策、③省エネルギー、④粉じん抑制、⑤VOC対策、⑥総合対策（規制、モニタリング）とした。双方の実務体制の整備（中国側は示範区建設推進工作領導小組、日本側は専門家チームを設置）と実施計画の摺合せを経て、12月に第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおいて調印文書を交換した。2015年1月には李樹民副市長が政府担当部門と企業11社を率いて来日し、東京、北九州で視察・マッチングを行った。これらと並行して、日本の関係企業・自治体・団体に対し関連情報の提供を行い、随時、個別企業の現地訪問に際しての連絡調整・便宜供与を行い、2015年3月までに十数社の日本企業が淄博を訪問した。なお、当面は市が選定した39件の重点対策プロジェクトリストに基づきビジネスマッチングを進めていく。

このほか、北京市の要請により「第8回北京国際省エネルギー・環境保護展覧会」に大気汚染対策技術で出展したほか、北京市節能環保中心に対し日本の関連技術の紹介を行った。

【別添資料8】

2014年度 中国各地方との日中省エネルギー・環境ビジネス推進をはじめとする 主要交流状況

（ゴシック文字：日中経済協会が省エネ・環境協力について覚書を締結している地方）

地域		月日	概要
北部	遼寧	7/19-20	日中東北開発協会と共に、遼寧省中日友好協会と共催で、本溪市にて「遼寧省シルバー産業交流会」を開催。高齢者向け施設整備、関連人材育成等の分野での日本の豊富な経験を活かし、同省の課題解決を支援

	吉林	12/8	陳偉根・吉林省副省長をはじめとする同省代表団総勢 30 人が来日。日本企業関係者等 70 人が参加した吉林省経済貿易協力交流会の開催を支援。交流会では陳副省長が最近の吉林省の経済状況、省エネ環境等ビジネスの可能性他についての説明を行い、同省代表団は日本企業等との懇談を実施
	黒龍江	9/1-3	工業信息化部の主導により、ハルビン市で開催された「第 3 回中国国際新素材博覧会」に本邦企業と出展し、省エネ環境ビジネス推進に向けた事業を紹介
沿海部	天津	9/30	天津経済技術開発区 (TEDA) 郎東副主任一行が来会。中央政府による京津冀 (北京・天津・河北) 一体化発展戦略の始動、上海に次ぐ自由貿易発展区設立認可の可能性増大等により更なる発展が期待される同区と、省エネ環境分野を含めた協力関係を強化することで合意
		11/17	天津経済技術開発区 (TEDA) 管理委員会と共催で「天津経済技術開発区 (TEDA) 投資環境説明会」を開催。TEDA と多角的に懇談できる場を提供し、ビジネスマッチングを支援
		3/1-3/4	第 8 回フォーラムでの覚書に基づき天津を訪問。孫文魁副市長との会見、天津子牙循環産業工業園、天津経済技術開発区 (TEDA) 低炭素経済促進中心を訪問。自動車、家電等リサイクルなどの状況や課題を調査
	山東	4/20-21	生田専務理事を団長とする「山東・淄博大気汚染対策モデル地区構想視察団」が大気汚染改善協力の重点地方候補である山東省済南、淄博、青島を訪問。ビジネス協力実現に向けた第 1 回現場視察・協議を実施
		7/9-12	岡本理事長が山東省を訪問し、淄博大気汚染対策協力モデル区 PJ につき、省政府 (夏耕副省長) ならびに淄博市 (徐景顔市長他) と協議、推進体制と重点分野、覚書調印等について合意
		8/23-27	臨沂市魏華祥副市長を団長とする「山東省臨沂市訪日団」が IT 関連事業交流のため来日。当協会との間における協力強化について意見交換
		8/26-30	山東省人民政府外事辦公室李榮副主任を団長とする、省外辦・泰安市の養老視察団一行が来日し、和歌山県との友好

	都市提携 30 周年交流活動に参加。また当協会の支援の下、関西の関連企業、都内の介護付き養老施設を視察
9/25-27	坂根正弘・日中経済協会副会長・コマツ相談役を団長とする一行 65 名が山東省を訪れ、(1) 郭樹清省長との会見、(2) 山東省政府とのハイレベル会議、(3) 淄博市並びに (4) 青島市政府との交流を実施。これらを通して、淄博大気汚染対策協力モデル区設置の合意がなされ、山東省の大気環境改善に向けたビジネス協力が始動。
11/7	「淄博市日中大気汚染対策協力モデル区」日本側専門家チーム第 1 回会合を開催。専門家チームは石炭のクリーン燃焼、SOx、NOx 及び微粒子汚染、省エネ、粉塵、VOC 対策等の関係機関・企業が参加。当協会が窓口となり淄博市側にアドバイスするとともに、モデル区実施計画の策定に協力
11/28	山東省経済貿易代表団（団長・孫建波商務庁副庁長）による東京での「2014 中国山東省（東京）経済貿易協力懇談会」の開催、日系企業との交流推進を支援
12/11	青島市劉明君副市長をはじめとする政府及び企業関係者からなる青島市訪日団を受入。東京で「青島市－日中経済協会企業懇談会」を開催し、同訪日団と日本の政府・企業関係者の総勢約 80 人によるビジネス対話を実施。その後、年末の日中省エネ環境フォーラムにおいて包括協力覚書調印の合意が形成された
12/14-19	済南一建集団総公司胡雲双常務副総経理を団長とする山東省済南市住宅産業化訪日団一行を受入。日本の建築産業現代化、特に PCa（プレキャストコンクリート）の生産と使用実例について知見を深めるための企業視察を支援
1/18-23	李樹民・淄博市副市長を団長とする「山東・淄博日中大気汚染対策協力モデル区」訪日団 25 名を受入。東京と北九州において石炭火力発電、石油精製コンビナート等を視察したほか、日本側専門家チームとの協議を行い、同市がとりまとめた地元企業汚染源対策ニーズリスト（計 39 件）に基づき、日本企業とのマッチングを実施
2/3	山東省商務庁呂偉副庁長一行 6 名が、「第 17 回中国山東省輸出商品展示商談会」事前 PR のため来日した際に、淄博大気モデル区等環境省エネ事業について交流

		3/4	青島市商務局馬衛剛局長一行5名が来会。2月中旬に行われた青島市人代の報告を踏まえた青島市のマクロ経済状況、対外貿易・投資の現状や、国家「一带一路」戦略への融合計画、青島の新しい物流政策の紹介がなされ、交流を行った。
		3/25	山東省夏耕副省長が日本経済界との交流を目的として来日。当協会と「山東省一日中経済協会 ビジネス交流会」を実施するとともに、当協会との協力覚書を更新。淄博、青島、済南他で進めている省エネ・環境協力について意見交換を行い、省政府として取組む事を確認
		3/25	済南市住宅産業化訪日団（団長・済南市張海波副市長）の住宅産業化（プレハブ住宅）、IT（ソフトウェア・アウトソーシング）分野における日本企業との交流を支援
	江蘇	4/15-16	南京の日系企業を往訪し、ビジネスニーズ、課題に係る意見交換を行った他、鎮江のニューシティ・プロジェクトを視察
		7/19-20	「2014 環境産業ハイレベル論壇」（於：塩城市、中華全国工商聯環境服務業商会・中国循環経済協会共催）に参加、中国の省エネ、環境行政、学界組織、企業関係者と交流。第8回日中省エネ環境総合フォーラムの開催を念頭に、日中ビジネスマッチングの共同推進、協力について協議
		1/30	劉敏・江蘇省溧陽市副市長一行4名が来会し、省エネ・環境関連分野についての意見交換を行ったほか、一行の関連企業訪問を支援
	福建	8/6	廈門市投資促進局傅建洪副局長一行が来会。今後の協力関係についての意見交換を実施
		10/22	福建省商務庁鐘木達副庁長一行9名が来会。同省への日本企業誘致に向けた意見交換を実施
	広東	9/18-20	広州総領事館からの依頼を受け「第4回国際（広東）省エネ展」にパネル展示出展
中部	安徽	10/24	合肥市江洪副市長一行6名を受入。茨城県霞ヶ浦における水質環境の実態や対策について理解を深めるための関係者との交流を支援。更に当協会賛助会員企業と水処理事業についての意見交換を実施

	湖北	6/26	「日中経済協会 黄石市省エネ・環境等発展協力協議会」連絡会を開催。現状報告、企業からの提案を含む意見交換を実施
		10/17	湖北省の地場企業 8 社及び湖北省政治協商会議委員からなる一行 16 名が、植物工場・溶液栽培の現場視察を目的に来日した際、関係工場への視察を支援
		10/26-30	湖北省政治協商会議人口環境保護委員会邵漢生主任一行を受入。日本の省エネ環境対策についての知見を深めるべく、神戸市東灘処理場・東京都中央防波堤埋立処分場にて日本の取組み現場を視察したほか、企業数社との意見交換を実施
西部	四川	4/1	成都市人民対外友好協会趙玲副秘書長一行が来会。経済・省エネ環境分野における積極的な推進についての意見交換を実施
		4/15-17	生田専務理事が四川省を訪問し、現地政府、日系企業等から大気汚染改善、新型都市化に係るビジネスニーズや課題を聴取
		7/23-24	四川省魏宏省長が友好姉妹関係にある広島県の招聘により来日した際、当協会役員企業並びに岡本理事長と面談
		11/24-25	省エネルギーセンターとの共催による省エネルギーセミナー開催に向け四川省関係機関を往訪。併せて四川省との協力関係強化、省エネ環境分野他についての連携と課題について協議
		1/31-2/4	成都にて岡本理事長が鐘勉・常務副省長と会見したほか、省エネルギーセンターと共同で「日中省エネルギー技術セミナー」を開催。併せて成都北部の重工業都市、徳陽経済技術開発区を訪問
	重慶	3/14-17	重慶市対外貿易経済委員会李謙副主任一行 10 名を受入。関係方面との間で重慶市におけるロボット産業政策や現状・課題についての交流を実施

分野	月日	概要
大気	6/8-9	北京市の要請を受け、「第 8 回中国北京国際省エネルギー・環境保護展覧会」に岡本理事長が出席。日本経済界の対中大気改善協力の取り組み状況について紹介

	9/10	北京市節能環保中心からの、省エネルギー・クリーンコール・脱硫脱硝・VOC 対策等大気汚染改善に資する分野での技術や管理・経験等の情報収集協力要請と、賛助会員企業からの要請に基づき、酵素系燃料添加剤についての技術交流を実施
水	6/20-21	「第8回環境技術産業論壇」（中国水網主催、北京）へ参加。本論壇で発信される技術の現状と方向性、産業化・ビジネスモデルの動向、中国のニーズ等を把握し、日本企業に関連情報を提供。更に日本企業のマッチングを支援するとともに専門家との交流をサポート
	9/20	「中国概念下水処理場プロジェクト（（2050年時点での中国の下水道処理場のあり方と方向性を研究・実証）」推進専門家グループと、日本の専門家との交流会議を北京にて実施
	12/1-3	「2014中国水博覧会」（水利部主催、北京）に出展。日本の上下水道、工業団地排水処理、湖沼浄化や日本企業の技術・設備について紹介。「中国国際水務高峰論壇」「水質監測技術管理論壇」に参加し専門家や関係者と交流
	1/28-30	第6回国際水ソリューション展（InterAqua2015）に出展。中国の水資源、上下水道、水ビジネスについての状況や、水処理関連マッチング支援についての資料を配付。中国水処理市場に関する相談を実施
都市化 スマ コミ	4/18-20	第6回中国都市化ハイレベル国際フォーラム（国家発展改革委員会・中国都市化センター主催）に出席（団長：生田専務理事）。主催者からの要請を受け、「日中都市化協力展望分科会」を主催し、都市の低炭素化・スマート化、グリーン化と①交通ソリューション、②沿線開発、③循環経済との関連性につき、我が国企業及び自治体によるプレゼンテーション・交流を実施
	6/23-27	国家発展改革委員会中国都市化センター李鉄主任一行を受入。一行は大阪、豊田、横浜、東京、柏などのスマートシティや都市再開発現場を視察したほか、都市化に関わる政府機関、企業と交流。また、都内にて「新型都市化計画」に関わるビジネスチャンスについて講演し、中国国内の都市化の概要や政策の重点について紹介
	8/1-2	生田専務理事を団長とする賛助会員企業一行27名が河北省張家口市崇礼県で開催された「2014崇礼中国都市発展国際論壇」に参加。「日中スマートシティ発展検討会」を開催し、今後の日中協力の可能性を検討

	10/14-18	国家発展改革委員会・中国都市化センターとスマートシティ連盟 会員企業の担当者が来日。都内の都市開発現場を訪問するとともに、今後の協力に向けた意見交換を実施
	11/7-10	岡本理事長が関係企業とともに広州で開催された「2014 持続可能な都市発展フォーラム」に参加。スマコミ、スマートシティ展開に向けた日中両国の比較や相違点、課題等について意見交換を実施
	1/28-30	国家発展改革委員会・中国都市化センター李鉄主任一行を受入。当協会と都市化センターとの間で、相互信頼を強化し、交流の拡大、協力の促進の実現を通じ、日中両国の官民連携の協力プラットフォームを形成することを目的として、「スマートシティ等協力推進」に関する覚書を締結。更に一行は関連企業への訪問を実施
その他	11/1-2	北京にて開催された「中国循環経済発展フォーラム」（中国循環経済協会主催）に出席。具体的な技術、ビジネスマッチングの場はなかったものの、全体方針の確認を行うとともに、課題や経験について環境関係者が共有・議論し、ビジネスチャンスの創出を支援
	11/19	北京市投資促進局訪日投資促進団を受入。当協会は「2014 日本企業投資北京プロジェクト商談会」を共催し、日本企業に対し北京の投資環境を紹介するとともに、最新の産業市場参入政策の解説、投資協力ビジネスチャンスを広く推進
	11/27-28	「中国国際省エネルギー・環境技術設備展示交易会」（中国工業和信息化部の指導の下、中国工業省エネ・クリーン生産協会が主催）及び関連フォーラムである「中国国際省エネルギー・環境技術設備フォーラム」に出席。日本の産業界の協力・協業を推進すべく、各分野における中国の取組の現状について情報収集を行った
	12/19	国家発展改革委員会国際合作中心が主催する「廃車処理産業発展国際経験検討会（於：北京）」に参加。中国側からは国务院法制弁公室、環境保護部、工商行政管理総局、保険監督管理委員会などの実務者のほか、北京、天津、長春の企業家などが参加

【別添資料 9】 北京事務所

① 経済・貿易関係

＜当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加＞

- ・分散電源セミナー〔電力室：上海〕（4月8～10日）
- ・JICA 高齢化問題報告会〔北京〕（4月9日）

- ・石油関係セミナー〔石油エネルギー技術交流室：広州〕（4月9～10日）
- ・大中物産杯日本語弁論大会〔北京〕（4月12日）
- ・核工業展覧会〔電力室：北京〕（4月15日）
- ・中国都市高層国際フォーラム〔上海〕（4月18～20日）
- ・中国高齢化中国企業勉強会〔北京〕（4月25日）
- ・エネルギー戦略セミナー〔石油エネルギー技術交流室：北京〕（5月8日）
- ・対外友好協会設立60周年記念行事〔北京〕（5月15日）
- ・上海中国環境博覧会〔電力室：上海〕（5月20～21日）
- ・瀋陽、大連関係機関訪問〔札幌経済交流室：瀋陽、大連〕（5月20～21日）
- ・四川省産業調査訪問団〔成都、綿陽〕（5月20～23日）
- ・上海関係部門表敬〔石油エネルギー技術交流室：上海〕（5月21～23日）
- ・鄭州電力電工博覧会〔電力室：鄭州〕（5月22～24日）
- ・第14回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日（5月25～6月5日）
- ・アジア太平洋天然ガス国際会議〔石油エネルギー技術交流室：北京〕
（5月27～28日）
- ・渤海油田開発交流会〔天津〕（5月19～31日）
- ・武漢、重慶電力調査〔電力室：武漢、重慶〕（6月5～7日）
- ・日中低開発地域開発政策セミナー〔東京〕（6月7～8日）
- ・北京市省エネ環境保護展示会〔北京〕（6月8～11日）
- ・大連在住北海道関係者懇談会〔札幌経済交流室：大連〕（5月31～6月2日）
- ・日本商会、日中経協、日企研共同セミナー〔北京〕（6月5日）
- ・全国低炭素DAYフォーラム〔深圳〕（6月10～11日）
- ・石炭船調査、視察〔電力室：香港〕（6月10～11日）
- ・紹興日本工業園視察〔電力室：紹興〕（6月19～21日）
- ・環境技術論壇〔北京〕（6月19～22日）
- ・国際蓄電講演会〔電力室：北京〕（6月23～25日）
- ・発展改革委員会都市化中心・李鉄主任訪日〔東京他〕（6月23～27日）
- ・北京市投資促進局訪日〔東京〕（6月27～29日）
- ・北京国際旅遊博覧会〔札幌経済交流室：北京〕（6月27～29日）
- ・蘭州投資貿易商談会〔蘭州〕（7月6～8日）
- ・CASセミナー〔石油エネルギー技術交流室：青島〕（7月8～10日）
- ・石島湾原子力発電所調査〔電力室：威海〕（7月17～18日）
- ・JICA高齢化セミナー〔北京〕（7月22日）
- ・日本精品展〔札幌経済交流室：上海〕（7月28～31日）
- ・日中スマートシティ交流会〔崇礼〕（8月1～2日）
- ・日本商会第1工業分科会夏季視察〔湖南〕（8月8～10日）

- ・日中地域開発研究会〔東京〕(8月9日)
- ・香港フードエキスポ〔札幌経済交流室：北京〕(8月13～16日)
- ・国際スマートグリッド設備展〔電力室：青島〕(8月13～16)
- ・APEC Trade Policy Dialogue〔北京〕(8月14日)
- ・福建省視察交流〔福州〕(8月17～19日)
- ・社会科学院労働市場セミナー〔北京〕(8月20日)
- ・国家電網特高圧設備視察〔電力室：ラサ〕(8月23～27日)
- ・中国石油学会訪日〔石油エネルギー技術交流室：東京〕(8月25～27日)
- ・広州国際旅行博覧会〔札幌経済交流室：広州〕(8月29～9月1日)
- ・新材料博覧会〔ハルビン〕(8月31～9月2日)
- ・工信部電信研/帝京大共同研究現地調査〔京津冀〕(8月31～9月5日)
- ・WTCF〔札幌経済交流室：北京〕(9月4～5日)
- ・配電用電専門分野年次総会〔電力室：成都〕(9月17～20日)
- ・第40回日中経協訪中代表団〔北京、山東〕(9月22～27日)
- ・中国国際電力供給会議〔電力室：深圳〕(9月21～24日)
- ・中国スマートシティ訪日団〔東京、千葉〕(10月14～19)
- ・杭州国際友好都市市長会議〔札幌経済交流室：杭州〕(10月15～18日)
- ・国際石炭工業博覧会〔電力室：太原〕(10月16～18日)
- ・北海道・高橋はるみ知事来会〔北京〕(10月18日)
- ・中国西部博覧会〔成都〕(10月23～26日)
- ・中国高齢者交流会〔札幌経済交流室：北京〕(10月28日)
- ・日中韓石油技術会議〔石油エネルギー技術交流室：東京〕(10月28～30日)
- ・国家核安全局30周年記念大会〔電力室：北京〕(10月29日)
- ・中国循環経済発展フォーラム〔北京〕(11月1日)
- ・中国都市持続発展国際フォーラム〔広州〕(11月7～10日)
- ・APEC閣僚会議〔北京〕(11月8～9日)
- ・APEC首脳会議〔北京〕(11月11～12日)
- ・札幌プラザ〔札幌経済交流室：北京〕(11月16～18日)
- ・亜太石油貿易国際会議〔石油エネルギー技術交流室：北京〕(11月18～19日)
- ・北海道フェア長富宮〔札幌経済交流室：北京〕(11月20～30日)
- ・日本商会調査ミッション〔電力室：寧夏〕(11月20～22日)
- ・LT石炭実務者会議〔北京〕(11月23日)
- ・日本商会工業第1分科会視察団〔福州、アモイ〕(11月23～25日)
- ・第15回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日(11月25～12月2日)
- ・SIAエネルギー勉強会〔石油エネルギー技術交流室：北京〕(11月24日)
- ・野村総研エネルギーセミナー〔石油エネルギー技術交流室：北京〕

(11月25日)

- ・ EnerCon2014〔北京〕(11月27日)
- ・ 北海道セールスコール〔札幌経済交流室：北京〕(12月3～4日)
- ・ 海電調海外事務所長会議〔電力室：東京〕(12月5～17日)
- ・ 遼寧省、吉林省政府交流〔瀋陽、長春〕(12月7～10日)
- ・ 北海道商談会〔札幌経済交流室：北京〕(12月10～12日)
- ・ 日本商会企画委員会調査ミッション〔無錫〕(12月11～12日)
- ・ RITE・CCS-EOR事業・長慶油田会議〔北京〕(12月12日)
- ・ 低炭素電力技術セミナー〔電力室：北京〕(12月18～19日)
- ・ 国際自動車廃棄処理産業経験勉強会〔北京〕(12月19日)
- ・ 第8回日中省エネ環境総合フォーラム〔北京〕(12月28日)
- ・ 中日友好新年音楽会〔北京〕(1月13日)
- ・ 貴州省視察団〔貴陽〕(1月18～21日)
- ・ 外国投資法意見聴取会〔北京〕(1月19日)
- ・ 済南視察〔済南〕(1月22～23日)
- ・ 航路要請訪問団〔札幌経済交流室：天津〕(1月22～23日)
- ・ 重慶シェール視察団〔石油エネルギー技術交流室：重慶〕(1月26～29日)
- ・ 九州うまかもんフェア〔北京〕(1月26～31日)
- ・ 国際交流協会共同セミナー〔北京〕(1月27日)
- ・ 日中スマートシティ交流会〔東京、柏〕(1月28～31日)
- ・ 日本商会雲南視察団〔昆明〕(1月28～31日)
- ・ 瀋陽・吉林省政府関係機関交流〔瀋陽、長春〕(2月1～4日)
- ・ 中聯部訪日団〔東京、大阪〕(2月2～6日)
- ・ 経済産業省青年幹部訪中団〔北京、成都〕(2月10～15日)
- ・ JOGMEC オイルガス講演会〔北京〕(2月12日)
- ・ 天津循環経済視察団〔天津、北京〕(3月1～4日)
- ・ 中日緑色税制検討会〔北京〕(3月5日)
- ・ TEDA エコシティ晚餐会〔北京〕(3月10日)
- ・ JOGMEC 鉱物資源セミナー〔石油エネルギー技術交流室：北京〕(3月13日)
- ・ 瀋陽・大連日系企業調査〔瀋陽、大連〕(3月16～19日)
- ・ 日中環境シンポジウム〔札幌経済交流室：北京〕(3月17日)
- ・ China Development Forum〔北京〕(3月22～24日)

<関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センタ

一、日中投資促進機構、日中東北開発協会、JICA、中国日本商会、地球環境産業技術研究機構等の訪中、調査等の事業への協力。

＜地方自治体、団体等への事業協力＞

札幌市、北海道、横浜市、長野県、北九州市、大分県、石川県、沖縄県等の訪中、調査・宣伝等の活動への協力。

＜中国側関係諸機関への事業協力＞

国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部、外交部、国家税務総局、環境保護部、中国社会科学院、国務院発展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国企業聯合会、中華全国工商連合会、国家電力監督管理委員会、中国日本友好協会、国家発展改革委員会マクロ経済研究院・都市改革発展中心・能源研究所・国際合作中心、工業信息化部電信規画研究院、北京市節能環保中心、北京市投資促進局、中国中煤能源集团有限公司、中国海洋石油総公司、北京外交人員服務局、各地方政府等。

＜日中長期貿易協議委員会関連事業＞

日中石炭関係実務者会合（11月20日於北京）の開催、日中省エネ環境総合フォーラムLT分科会の開催等に協力した。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・日中経済動向調査（対中直接投資、貿易、経済交流、日系企業動向等）
- ・省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・都市化、高齢化対策等社会福祉制度充実化に向けた動向分析
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・経済、金融、証券、エネルギー等の分野での主な統計、ニュース、産業動向等、に関わる中国経済貿易、投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査
- ・東部沿海部・東北3省・内陸・中部地域における地域振興政策の現状と展望（本年度は特に京津冀及び福建省を現地調査）
- ・中国の対外開放政策について初歩的に調査開始（AIIB、一帯一路等）
- ・中国における労働問題・外国人社会保険加入問題等についての協力
- ・中国における税金問題、駐在者及び出張者に係るビザ問題について調査・対応

- ・この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じ情報収集を行い、これらの情報については適宜会員への伝達に努めた。

【別添資料10】 上海事務所

①華東地域の各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の各行政機関や開発区等が開いた投資説明会、商談会などの各種イベントに参加したほか、それらの機関等の当事務所訪問への対応などを通して、積極的に交流を深めつつ、新たな地域政策や現地の実情、各種の最新データなど多方面にわたる情報収集に努めた。また、各地で日系企業の抱える課題などについて、現地の中国側関係者と認識を共有するように努めた。このほか中国側各行政機関や開発区が行う投資説明会やビジネスマッチングに関して、アドバイスや日本の関係機関との連絡調整を進め、日本企業に対する関連情報の提供や参加依頼も行った。当事務所ホームページなどを通して、華東地区の各開発区などのデータ、法律・通達などの制度情報の紹介、コラムの掲載などにも取り組んだ。

<当協会の各種事業関連等、以下の諸活動に参加>

- ・2014年上海日中友好成人式（後援）（4月6日）
- ・群馬県上海事務所設立1周年式典（4月7日）
- ・四川省「中外著名企業四川行」式典（4月8日）
- ・上海日本商工クラブ資源化学品部会総会（4月21日）
- ・重慶市対外経済貿易委員会懇談会（4月22日）
- ・中国(上海)国際技術輸出入交易会（上海交易会）出展（4月24～26日）
- ・上海対外人材服务公司日本語専攻公務員との交流会（5月7日）
- ・上海世界観光博覧会（WTF2015）出展（5月8日～11日）
- ・日中地域交流会 講演（5月26日）
- ・上海留日同学会との懇談（6月11日）
- ・中華総商会上海联合会発足式（6月13日）
- ・安徽省政府座談会（6月18日）
- ・上海国際映画祭「日本映画週間」開幕セレモニー（6月15日）
- ・上海老齡産業サミット出席（6月25日）
- ・石川県中国ビジネスセミナー講演（7月1日）
- ・湖北省政府座談会（7月10日）
- ・ストラパック10周年記念式典（7月15日）
- ・経営者マガジン交流会（7月16日）

- ・クルーズ船招聘事業交流会（7月19日）
- ・無錫市交流会にて覚書調印（7月22日）
- ・上海ギフトショー開幕式（7月24日）
- ・日中地域交流会総会（7月26日）
- ・日中文化交流イベント TAIBAN 上海（7月27日）
- ・上海日本商工クラブ法人化10周年記念シンポジウム（7月28日）
- ・日本精品展 in 上海2014（7月28日～29日）
- ・上海ゆかたフェスタ開幕式（8月8日）
- ・四川省成都日本商工クラブ・北京日本商会との交流会（8月26日）
- ・中国全国日本人交流会（8月29日）
- ・日本皮革産業連合会イベント（9月11日）
- ・「経済発信力プロジェクト」交流会（9月15日）
- ・くらしのりサーチセンターシンポジウム 出席・講演（10月15日）
- ・四川省西部博覧会参加（10月22日）
- ・浙江省平湖市経済技術開発区説明会（10月29日）
- ・長野県産業訪中団との交流（11月5日）
- ・上海ブラスバンド第20回定期演奏会後援（12月14日）
- ・無錫新区新春意見交換会（1月12日）
- ・化学工業日報新春座談会（1月16日）
- ・上海外国投資連席機構総会（1月16日）
- ・虹橋臨空経済開発区視察（1月23日）
- ・上海留日同学会総会（2月7日）
- ・上海市商務委員会2014年度報告会（2月10日）
- ・遼寧省商務庁交流座談会（3月25日）

②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業及び関連する現地法人をはじめとした日系企業の相談、情報交換、問い合わせへの対応などに努めたほか、上海事務所独自のホームページで最新ビジネス情報や関連経済動向についての情報を発信した。また、上海日本商工クラブや、在上海の各県人会など日系企業の集まる研究会の場で、中国に関する政治経済情報などをテーマとした講演を行ったほか、当協会機関誌や現地の情報誌等への寄稿を通じて広く情報発信を行った。

他方、日本の関係各機関や企業等の華東地域への出張や調査実施等には、レクチャーや意見交換、情報提供などを行うとともに、中国側関係機関の紹介や現地トラブル対応などの各種の便宜供与を行った。

＜日本側関係機関＞

（政府関係機関・団体等）経済産業省、農林水産省、日本政府観光局、駐日本国北京大使館、駐上海日本国総領事館、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫、一般財団法人生活用品振興センター、公益財団法人国際金融情報センター、日本商工会議所、東京商工会議所、日中経済貿易センター、海外職業訓練協会、日中投資促進機構、商工組合中央金庫 日本能率協会、中国日本商会、上海日本商工クラブ、蘇州日商クラブ 他

（自治体）福岡県、大分県、長崎県、沖縄県、高知県、大阪府、福井県、三重県、石川県、長野県、静岡県、茨城県、群馬県、福島県、北海道、福岡市、北九州市、大阪市、神戸市、横浜市、川崎市、札幌市 他

（大学等研究機関）慶應義塾大学、大阪市立大学、三重大学、中央大学 他

③上海包装機械現法懇話会

同懇話会は、日本包装機械工業会からの要請により、同工業会会員企業で主に華東地域に進出している現地法人をメンバーとして平成18年5月に設立されたもの。平成26年度は、3回の懇話会を開催し、現地法人経営に従事するメンバーに対して、企業活動に資する定期的な勉強会と交流の場を提供した。

④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室

北海道、大分県、石川県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置している。地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に、各経済交流室では以下の通り諸事業を実施した。

＜企業支援、輸出促進等＞

1) 北海道経済交流室

北海道産品の販路拡大支援として、上海市内のデパートや高級食品スーパーにおける北海道物産展（7、9月、平成27年1月）や、蘇州市（10月）、北京市内（12月）の日系スーパーによる北海道物産展等の開催支援、道内市町村の国際食品展示会（香港、8月）への出展支援を実施したほか、北海道産の水産品のプロモーション（上海市、平成27年1月）に協力した。

2) 大分県経済交流室

輸出促進では年間を通じ、大分県産品を取り扱う上海、北京、大連等の貿易会社等と連携した県産品販売促進活動を実施したほか、上海高島屋九州・沖縄物産展（4月）、香港ユニー日本食品祭（5月）、タイ国際食品見本市（5月）、北京イトーヨーカドー日本4大都市物産展（7月）、マカオニューヤオハン日本食品祭（8月）、台中「裕毛屋」県産品販促活動（9月）、第19回中国国際漁業博覧

会（11月 青島）に参加した大分県物産協会や県内企業の支援を行った。

3) 石川県経済交流室

石川県産品の販路開拓支援として、11月に、県内中国進出企業7社の参画を得て中国現地ローカルバイヤーを集めた石川県中国機械市場商談会を初めて上海市内で開催した。食品については、上海市内のデパートや高級食品スーパーにおける石川県産食品フェアの開催支援を行ったほか、日系貿易商社と連携し、県内企業2社とともに同行営業セールス（平成27年1月）を行った。また、上海に加えて香港においても「FOOD EXP02014」に県内企業5社の参画を得て出展し、石川県産食品の販路開拓に努めた。伝統工芸品分野では、日系貿易商社と連携し3回にわたり、上海市内の生活用品販売店等との商談会・同行営業セールスを開催した（12月、平成27年1月、3月）ほか、広東省広州市において伝統工芸品展示販売会を2回開催した（7月、12月）。

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

観光客等の誘致として、上海市（4、5、7月）、北京市（6月）、ハルビン市（6月）、広州市（8月）において開催された旅行博覧会等に出展したほか、市町村や観光関連団体等が北京市・大連市・瀋陽市（11月）、北京市・天津市・上海市（平成27年3月）において実施した観光プロモーションを支援した。また、道内企業（10月・鉄道会社、ホテル）や中国企業（12月・レンタルWiFi企業、平成27年3月・クルーズ船会社）による北海道観光イベント等の開催に協力して北海道観光PRを実施した。

2) 大分県経済交流室

上海高島屋（4月）、上海マート（6月）、中信旅行社訪日観光説明会（7月）、上海伊勢丹（11月）、2014CITM（11月）、天皇誕生日レセプション（11月北京、12月上海）、などにおいて九州・沖縄の各上海事務所と連携した広域観光宣伝を実施。また、中国（上海）国際技術輸出入交易会（4月）、貴州省日中地域間交流セミナー（8月）に出展したほか、雑誌「行楽」と協力した観光説明会（12月）も開催し大分県内への観光客誘致に努めた。

3) 石川県経済交流室

天皇誕生日レセプション（12月上海）といった領事館主催イベント、映画のロケ地がPRを行う「上海・映画の旅」（6月）、無錫国際桜まつり（平成27年3月）等、様々な機会を捉えて観光PRを行い、本県への誘客促進に努めた。また、クルーズ船社が中国旅行会社を集めて初めて実施した日本寄港地セミナー（平成27年3月）に参加する等、中国旅行会社が企画するクルーズ船ツアーの寄航地としてのPRにも努めた。

<その他>

1) 北海道経済交流室

微博（ミニブログ）、動画投稿サイト、ホームページを開設して、北海道の観光と食の魅力等の情報を随時発信した。

2) 大分県経済交流室

上海大分県人会（会員約 100 名）の事務局を務め、4 回の懇親会等を開催。平成 27 年 1 月には中国内にある北京、大連、上海、香港の各県人会会員が参加する合同県人会を上海で開催した。また、県民向けの情報発信として、毎月第 2 木曜日早朝に地元ラジオ局（大分放送）のインタビュー番組「上海トピックス」に出演したほか、ジェットロ大分の機関誌に上海在住の大分県人への連続インタビュー「中国ビジネスの今後」を 6 回寄稿した。このほか、大分県副知事の湖北省公式訪問（9 月）を支援した。

3) 石川県経済交流室

中国石川県人会（登録会員数：487 名）の事務局を務め、4 回の勉強会・懇親会を開催したほか、バスツアー等のレクリエーション企画を通じて、会員相互の交流促進を図った。このほか、11 月には、石川県商工労働部次長の江蘇省表敬訪問、江蘇省商務庁幹部参画による県内進出企業視察等を行い、30 年来の友好交流地域である江蘇省と石川県との経済交流支援強化に努めた。さらに、同月には小松・上海便 10 周年を記念し、副知事を筆頭とする訪問団が上海を訪れたが、訪問期間中の各種支援を行った。

⑤その他

世界最大の在外経済組織である上海日本商工クラブ（会員数 2,432 企業等）の活動に関して、上海事務所長が常任顧問を務め、各部会での講演などを通じ情報提供したのをはじめ、各種活動に積極的に参加した。

【別添資料 1 1】 成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省や成都市をはじめとした西部地域の各行政機関や、各地の開発区が開催した様々な行事への参加、各関係機関の当事務所への訪問対応などを通して、新政策や各種の情報収集に努めた。また、西部博覧会への参加など、四川省をはじめとする各行政機関が開催する事業に積極的に参画し、日中間の相互理解の促進に努めた。

<以下の諸活動に参加>

- ・成都日本商工クラブ役員会（4 月 3 日）
- ・青白江物国際物流園区視察（4 月 4 日）

- ・四川省政府主催の「中外知名企業の四川行」イベント参加（4月8日）
- ・遂寧市政府との会見（4月8日）
- ・広安市投資説明会参加（4月9日）
- ・成都日本商工クラブ2014年度総会・懇親会（4月16日）
- ・成都市天府新区視察（4月17日）
- ・眉山市政府商談会参加（4月17日）
- ・在重慶邦人向医療セミナー（5月11日）
- ・第17回中国（重慶）国際投資グローバル商談会（5月14～15日）
- ・成都市李昆学副書記との会見（5月22日）
- ・澳新銀行成都支店開業セレモニー参加（5月27日）
- ・「成都市・甲府市友好提携30周年の記念イベント」参加（7月26日）
- ・「四川省電子情報産業会議」参加（8月12日）
- ・江油市視察団（四川省対外友好協会主催）参加（8月20～21日）
- ・台湾貿易センター成都代表処設立レセプション出席（8月26日）
- ・中国日本商会工業第三分科会との交流（8月26日）
- ・成都日本商工クラブ納涼会（8月27日）
- ・広安市視察団（四川省投資促進局主催）参加（8月28～29日）
- ・中国全日本人交流会（8月29日）
- ・2014配電技術交流会出席（9月19日）
- ・2014第2回ジャパンプランド実行委員会（9月24日）
- ・四川省・広島県友好30周年セレモニー出席（10月21日）
- ・瀘州投資説明会出席（10月23日）
- ・第15回西部国際博覧会招待会（10月24日）
- ・第15回西部国際博覧会開幕式及び国際合作フォーラム（10月25日）
- ・2014第2回ジャパンプランド開幕式（11月7日）
- ・成都日本商工クラブ日帰りツアー（11月22日）
- ・日本貿易振興機構成都代表処開所式参加（11月28日）
- ・天皇誕生日記念レセプション（重慶総領事館）出席（12月5日）
- ・成都日本商工クラブ忘年会総会（12月10日）
- ・北京日本商会視察団同行（1月10日）
- ・四川省政府主催「国家級天府新区開発区」実地視察（1月22日）
- ・北京日本大使館との懇談会（1月23日）
- ・四川訪問団の派遣（1月31日～2月4日）
- ・日中省エネルギー技術セミナーの開催（2月3日）
- ・（経済産業省通産政策局鈴木局長訪問団）四川省政府座談会（2月13日）
- ・（四川省対外友好協会）国際婦人節イベント出席（3月6日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業等からの相談対応、情報提供等を行ったほか、日系企業の関心事項に関して、四川省政府等行政機関への問い合わせなどを行った。日本や中国各都市から四川省などを訪問する各機関や企業、研究者に対し、現地情報のブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、四川省や成都市等の政府機関への訪問アポイント、随行などの各種便宜供与を行った。

また、5月11日には当協会上海事務所と協力し、重慶日本クラブとの共催で、「医療・健康セミナー」を開催した。在重慶市の父兄を対象に、上海市の日系医療機関から招いた医師が、的確な診療機関の選択の方法や病気の予防措置などをテーマとした講演を行った。

<日本側関係機関等>

成都日本商工クラブ、在重慶日本国総領事館、広島県 他

③四川省幹部をはじめとした訪日活動への協力

7月23日に魏宏省長をトップに、薛康省副秘書長、慕新海省外事僑務弁公室主任、謝開華省商務庁長、劉中伯省投資促進局長、劉向鴻省弁公庁副主任らによる視察団が訪日した。これは、2014年に省長クラスで訪日した唯一の訪問団であり、東京にて当協会岡本理事長をはじめ大森一夫副会長など会員企業と会見し、四川省の経済の現状を伺うとともに、今後の日本企業の協力について意見交換を行った。

また、12月14日からの四川省科学技術合作日本訪問団の訪日に際しては、当協会が各種準備作業や随行を行い、日本での活動をサポートした。

④成都日本商工クラブへの支援

成都日本商工クラブの事務局として、現地日系企業・在留邦人の交流に関わる活動を支援した。会員証の発行支援を行ったほか、総会（4月）、納涼会（8月）、忘年会（12月）の開催を支援した。また11月に北京市で開催された、中国各地の日本商会など、在留邦人代表が集う日本人交流会には、成都代表として参加した。

更に四川省政府や成都市政府から提供される情報を、適宜同クラブメンバーに発信したほか、駐重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務なども日常的に実施しているところである。

⑤その他

2015年1月31日から2月4日まで、岡本理事長ら訪問団が四川省を訪れ、鐘勉・常務副省長等に会見したほか、（一財）省エネルギーセンターと共催した「日

中省エネルギー技術セミナー」を開催した。1999年の成都事務所創設以来の当協会と四川省との協力関係に触れつつ、中国の4大スモッグ対策地域となっている四川盆地の大気汚染対策や、省エネルギーのニーズについてヒアリングし、今後、省エネ・環境分野を含め、経済関係の強化発展に貢献していくことを表明した。

また、四川省投資促進局長からは四川省と日本との経済関係強化についての提案があったほか、2月1日には成都北部の重工業都市、徳陽経済技術開発区を訪問し、劉宏保・共産党委員会副書記ら同行のもと、四川汶川大地震で被災後工場を移転再建し、2010年から新工場が本格稼働している東方タービン有限公司（中国有数の発電設備生産企業）を訪問した。

【別添資料12】 瀋陽事務所

① 経済交流

- ・ 図們江視察ミッションの主催と現地視察(6月30～7月2日)
- ・ 「遼寧国際老齡産業博覧会」参加、ブース出展(7月18日)
- ・ 本溪市シルバー産業交流会主催(7月19日)
- ・ 「第三回中国国際新材料産業博覧会」参加、ブース出展(9月1～3日)
- ・ 2015年度日中経済協力会議4省区準備会主催(10月22日)
- ・ 2014年天皇誕生記念パーティー（瀋陽総領事館主催）参加(12月10日)
- ・ 「第1回日中韓人文交流フォーラム」開幕式、分科会議参加(12月23日)
- ・ 「第8回省エネ環境総合フォーラム」地方視察、会議参加(12月25～28日)
- ・ 遼寧省対外友好協会主催新年交流会参加(1月8日)
- ・ 瀋陽総領事館主催新年賀詞交換会参加(1月9日)

② 情報収集・実情調査

中国東北地方の各行政機関等への往訪や当事務所来訪者対応などを通じ、関連情報の収集に努めたほか、日系進出企業との意見交換を通じて得た要望を中国側関連機関へ伝えるなど、日中間の相互理解の促進に協力した。

東北地域を中心とした中国経済情勢を調査・分析し、当協会の媒体を活用して情報を発信した。

- ・ 日中経協ジャーナルや当協会ホームページを通じて、中国東北三省の最新経済情報や現地事情等を発信した。
 - 4月 「介護ビジネスの今」
 - 4月 「盛京元宵節燈会」
 - 8月 「人材育成市場への参入ノウハウ」
 - 8月 「広場舞」

12月 「瀋陽にある哈大高速鉄道駅」

③ 日系企業支援

日本企業等に対して在瀋陽での工場PE認定に関する相談等の協力を行ったほか、東北3省の日系企業及びその製品の宣伝イベントへの参加及びブース出展への協力を実施した。

また、日本企業や地方自治体の現地事務所などからの各種相談に対して具体的なアドバイスを行うとともに、現地当局との連絡調整やアレンジなど実務的な業務を実施するなど、関連機関・企業等との交流促進に協力した。

さらに、東北地域進出の日系企業や日本からの来訪企業に対して「遼寧省建築産業動向分析」、「新東北振興政策と東北3省の経済現状」、「遼寧省企業投資環境現状分析」等のテーマで講演するなど、日本企業の対中理解のための支援を行った。

④ 現地政府及び現地関連機関への協力

現地政府に協力して、日本企業紹介、進出企業へのフォローアップ、日本企業調査などを行ったほか、現地地方政府及びその関係機関、経済団体、研究機関等との交流を通じ、現地ネットワークの構築及びその強化を図った。各地経済関連のイベントや説明会、さらには東北3省の産業経済区・日本工業園区及び工業モデル園区への企業誘致に協力した。